備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～		根拠法令・例規等	備前市勤労者貸付規則	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	産業振興課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	商工振興係長　隅谷淳就
	小項目	施策	29	勤労者福祉の増進		電話	0869-64-2228
事務事業名			02	勤労者融資事業	このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民及び市内勤労者
目的（何のために）	市民及び市内勤労者に対し、生活資金の貸付を行うことにより、生活を支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民及び市内勤労者へのスムーズな生活資金の貸付を行い、生活を支援する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	勤労者融資原資預託事業	中国労働金庫に資金預託し、これを原資に市民及び市内勤労者への生活資金の貸付を斡旋する。	◎

決算額

			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費		千円	50,000	50,000	70,000
	必要人員	人件費		0.00人	0.00人	0.01人
						79
	事業費計			50,000	50,000	70,079
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			50,000	50,000	70,079
受益者負担比率			%	－	－	－

結果指標

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		貸付限度額（預託金の4倍の2億円）に対する、貸付額の割合		
	結果指標量	%	46.7	42.0	44.7
	対前年比	%		89.9%	106.4%
	活動コスト	円	50,000,000	50,000,000	70,079,000
	単位当たりコスト		1,070,664	1,190,476	1,567,763

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
貸付限度額に対する月平均貸付額の率	目標値（A）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
	実績値（B）	93,457,044	84,018,973	89,291,004	到達目標値
	達成率（B/A）	46.73%	42.01%	44.65%	200,000,000

成果指標設定の考え方・式や説明

貸付限度額（預託金の4倍の2億円）に対する、貸付額の割合

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				
説明	平成25年度預託金については、住宅リフォーム事業の創設や平成26年4月からの消費税アップを見据えた消費行動を見込み、20,000千円増額し70,000千円としたが、平成26年度においては、消費税増税後の消費行動等を鑑みて平成24年度の預託金額に戻した。						

総合評価

勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活に必要な事業である。利用者は減少傾向にあり中国労働金庫と協力して制度の啓蒙に努めてはいるが、貸付限度額とは未だに乖離していることから、中国労働金庫と協力して更なる制度ＰＲに努めたい。

総合評価（A高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

Action

平成27年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	貸付件数、貸付金額共に前年度より減少した。貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRを進めていく必要がある。						